

組織の改正について

近畿日本ツーリスト株式会社(本社:東京都千代田区、社長:小川 亘)は、下記のとおり組織の改正をいたしますのでお知らせします。

記

1. 新組織の設置

【1】営業統括本部の部の新設

(1) 東京オリンピック・パラリンピック事業推進部

[目的] 東京オリンピック・パラリンピックへの取組みを通じて、関連事業収益の最大化、企業認知度のさらなる向上、関連業務の円滑な実施を図るとともに、同事業を2020年以降にもつなげる取組みとするために、組織横断的に事業を推進する組織として、「東京オリンピック・パラリンピック事業推進部」を設置する。

[設置期日] 2016年(平成28年)1月1日

(2) 教育旅行部

[目的] 教育旅行事業における戦略の明確化による取扱いの維持拡大ならびに特定顧客の開発営業、新規ビジネス開発を図るため、教育旅行に関わる販売促進業務を統括する部門を設置する。

[設置期日] 2016年(平成28年)4月1日

【2】営業統括本部の事業部の新設

(1) グローバルマーケティング事業部

[目的] 訪日旅行および国際旅行等の海外市場を対象とする旅行販売の拡大、そのためのDMC(デスクティネーション・マネージメント・カンパニー)機能の強化を図るため、人材を集約化し、事業部として独立させる。

[設置期日] 2016年(平成28年)1月1日

[付帯事項] グローバルマーケティング事業部の事業を推進、実行するライン機能として専門特化するため、イベント・コンベンション・コンGRESS営業本部の所属であるグローバルビジネス支店をグローバルマーケティング事業部の所属に変更する。

2. 組織の名称および機能の変更

(1) 地域誘客交流事業部

地域誘客事業部を地域誘客交流事業部に変更する。

[目的] 行政機関(官公庁・地方自治体)、地域団体と連携することで、「地域誘客事業」、「観光交流事業」を推進し、事業領域を拡大するとともに、「地域の活性化」に寄与することで、「旅行事業」需要を掘り起こしていく。

[機能の変更] 地域誘客・交流、観光振興関連事業の販売拡大を推進するためにライン機能を備えた事業部として再編する。これまでに加えて、地域マネジメント事業(日本版DMO*注1)に関する提案、実施および受託、行政の関わるイベント等の入場券、運営、宿泊および輸送業務に関する企画ならびに営業支援を行う。

[変更期日] 2016年(平成28年)4月1日

*注1・・・DMO(デスクティネーション・マネージメント・オーガニゼーション)

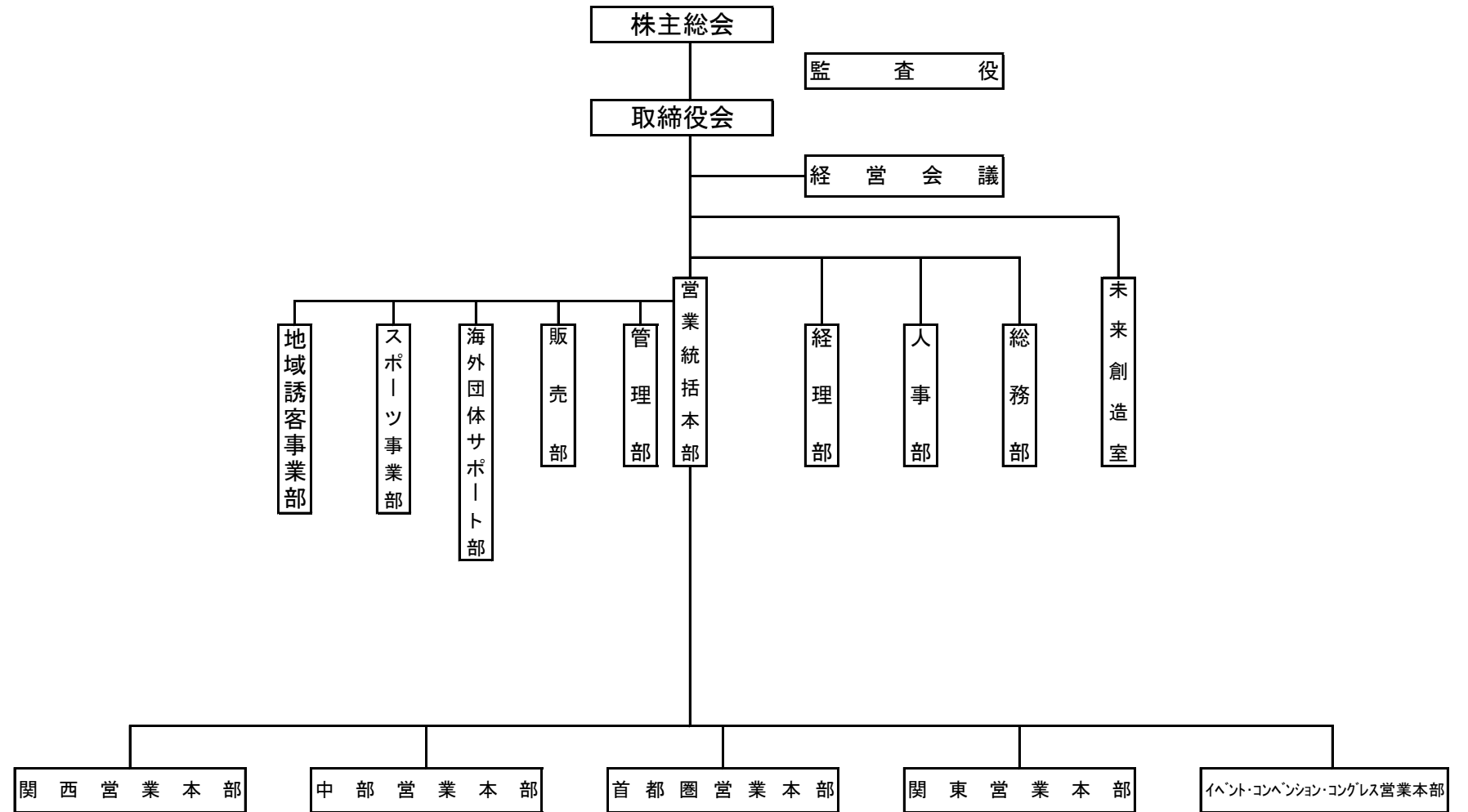
3. 組織図

別紙参照 【現在】<平成27年10月1日付 近畿日本ツーリスト(株)組織図>

【改正後】<平成28年1月1日付 近畿日本ツーリスト(株)組織図>

近畿日本ツーリスト株式会社 組織図 2015年(平成27年)10月1日現在

(現 在)



近畿日本ツーリスト株式会社 組織図 2016年(平成28年)1月1日現在

(改正後)

